



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社
 コード番号 1770 URL <https://www.fujita-eng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 須藤 久実

TEL 027-361-1111

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,185	4.3	309	2.5	440	15.5	303	23.6
2022年3月期第2四半期	10,643		302		381		245	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 139百万円 (65.4%) 2022年3月期第2四半期 401百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	33.26	
2022年3月期第2四半期	26.95	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	23,856	15,514	65.0	1,696.31
2022年3月期	27,190	15,519	57.1	1,699.36

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,514百万円 2022年3月期 15,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		17.00	32.00
2023年3月期		16.00			
2023年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	1.1	1,850	2.7	1,900	7.2	1,250	8.9	136.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	11,700,000 株	2022年3月期	11,700,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,553,854 株	2022年3月期	2,567,654 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,136,407 株	2022年3月期2Q	9,125,047 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこと等に伴い経済活動の持ち直しも見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や半導体不足、さらに急速な円安の進行等の影響により、製品の供給遅延や物価の上昇が見られるなど、先行きの不透明感がさらに強まる状況となりました。

当社グループの主力事業が属する国内建設業界におきましては、民間設備投資が回復基調にある一方、技能労働者不足に加え、建設資材等諸費用の価格上昇など、厳しい環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は10,185百万円（前年同四半期比4.3%の減少）、営業利益は309百万円（前年同四半期比2.5%の増加）、経常利益は440百万円（前年同四半期比15.5%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は303百万円（前年同四半期比23.6%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は7,661百万円（前年同四半期比29.1%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が3,373百万円（前年同四半期比67.0%の増加）、ビル設備工事が2,222百万円（前年同四半期比53.5%の増加）、環境設備工事が2,065百万円（前年同四半期比16.3%の減少）となりました。

売上高は、工事の進捗等の影響により、4,522百万円（前年同四半期比15.3%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が2,282百万円（前年同四半期比16.6%の減少）、ビル設備工事が1,182百万円（前年同四半期比33.6%の減少）、環境設備工事が1,057百万円（前年同四半期比29.0%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、圧縮機などの産業用機器の販売及び情報システム関連の受注がともに堅調であったこと等により、売上高は2,801百万円（前年同四半期比29.7%の増加）となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、機器の修理及び据付工事等の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は2,679百万円（前年同四半期比1.6%の増加）となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体の受託加工及び装置開発の受注がともに減少したこと等により、売上高は820百万円（前年同四半期比15.1%の減少）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、売上高は142百万円（前年同四半期比4.2%の減少）となりました。

(注) 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ3,334百万円減少し、23,856百万円となりました。これは主に完成工事未収入金が2,292百万円、電子記録債権が927百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,330百万円減少し、8,341百万円となりました。これは主に支払手形が1,739百万円、工事未払金が894百万円、未払法人税等が463百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、15,514百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を303百万円計上し、その他有価証券評価差額金が162百万円減少したこと、配当金の支払を155百万円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において、2022年5月13日に公表の数字から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,241,746	8,288,141
受取手形	269,097	176,824
電子記録債権	2,194,760	1,266,885
完成工事未収入金	2,703,512	410,807
売掛金	2,513,705	2,384,969
契約資産	2,498,459	1,622,911
未成工事支出金	162,271	456,764
商品	106,880	109,566
仕掛品	455,404	770,650
材料貯蔵品	32,194	34,684
その他	426,432	399,680
貸倒引当金	△8,829	△10,449
流動資産合計	19,595,637	15,911,437
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,520,388	3,621,356
減価償却累計額	△2,596,354	△2,632,082
建物・構築物(純額)	924,033	989,274
土地	2,132,462	2,132,462
その他	1,009,374	1,040,618
減価償却累計額	△757,582	△795,330
その他(純額)	251,791	245,287
有形固定資産合計	3,308,288	3,367,024
無形固定資産	79,600	78,542
投資その他の資産		
投資有価証券	3,684,166	3,964,235
その他	751,213	804,636
貸倒引当金	△228,035	△269,820
投資その他の資産合計	4,207,344	4,499,051
固定資産合計	7,595,232	7,944,618
資産合計	27,190,870	23,856,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,207,852	1,468,643
電子記録債務	152,172	291,075
工事未払金	1,762,687	868,403
買掛金	1,520,535	1,425,668
短期借入金	955,000	855,000
未払法人税等	560,403	96,787
契約負債	592,094	1,116,356
完成工事補償引当金	23,023	21,188
賞与引当金	381,945	176,871
役員賞与引当金	53,500	—
工事損失引当金	48,647	57,181
その他	943,416	470,074
流動負債合計	10,201,278	6,847,251
固定負債		
役員退職慰労引当金	99,745	104,375
退職給付に係る負債	1,280,695	1,303,798
その他	89,985	85,923
固定負債合計	1,470,426	1,494,097
負債合計	11,671,705	8,341,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	820,880	826,086
利益剰余金	14,298,525	14,447,177
自己株式	△1,224,975	△1,218,393
株主資本合計	14,923,643	15,084,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,794	380,269
為替換算調整勘定	52,727	50,353
その他の包括利益累計額合計	595,521	430,623
純資産合計	15,519,165	15,514,706
負債純資産合計	27,190,870	23,856,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,643,481	10,185,260
売上原価	9,230,288	8,747,749
売上総利益	1,413,193	1,437,511
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	514,084	530,428
賞与引当金繰入額	54,171	55,893
退職給付費用	36,537	26,890
役員退職慰労引当金繰入額	4,870	4,630
その他	501,357	510,052
販売費及び一般管理費合計	1,111,022	1,127,894
営業利益	302,170	309,616
営業外収益		
受取利息	5,734	9,412
受取配当金	10,798	14,926
受取褒賞金	5,596	4,847
固定資産賃貸料	6,200	6,230
保険配当金	11,757	5,409
為替差益	29,423	74,205
その他	13,847	20,124
営業外収益合計	83,357	135,156
営業外費用		
支払利息	2,990	2,646
固定資産除却損	22	183
固定資産賃貸費用	1,158	1,143
その他	124	378
営業外費用合計	4,294	4,351
経常利益	381,233	440,421
税金等調整前四半期純利益	381,233	440,421
法人税、住民税及び事業税	137,560	82,212
法人税等調整額	△2,277	54,308
法人税等合計	135,282	136,520
四半期純利益	245,951	303,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,951	303,901

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	245,951	303,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,654	△162,524
為替換算調整勘定	△6,230	△2,373
その他の包括利益合計	155,423	△164,898
四半期包括利益	401,374	139,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,374	139,002
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。